

振り返りシートからの提供データ

資料 2

■健康意識の高さ

健康に関わる項目の意識として「大切」と答えた方

定期的な運動	51.3%
バランスの取れた食事	65.9%
十分な睡眠	71.7%

※詳しくは第1回会議資料のアンケート結果P14を参照ください。

■行政配信メールの登録者数

2,836 件（平成 31 年 3 月末現在数）

■このままだと東員町はどうなるのか。

人口減少、高齢化に伴い、以下のような課題が考えられます。

- 私たちが生活する上で色々なサービスが減少。（近くにスーパー、コンビニ、病院、美容院などがない状態）
- 税金を納める人が少なくなり、行政サービスが縮小。
- 空き家、空き店舗、耕作放棄地が増加。
- 地域の公共交通（バス、電車など）が運営できなくなり、車に乗れない人（学生、高齢者、障がい者など）の移動手段が不足。
- インフラは、利用者の減少により、人口一人当たりの維持管理費が増加。
- 公営企業は、需要の減少に応じて、料金改定等により収入の確保が必要。

…など

さらに、年齢区分別に考えてみます。

【年少人口の減少に伴う変化・課題】

- 教育環境や子育て環境に大きな影響をもたらす。
- 小中学校では、学校の小規模化が進む。
- 児童生徒数の減少により、きめ細やかな教育を実現する可能性が高まるが、集団の中で多様な意見に触れながら学んだり、教員の専門性を生かした教育を受けることが難しくなる。
- 小中学校は地域のコミュニティの核としての性格も有しており、統廃合は地域社会に影響を与え得る。
- 地方の小規模私立大学の経営環境が厳しく、地方における高等教育の場が減少する可能性。高等教育機関の配置は、進学時の人口移動にも影響します。（若者の流出）
- 子育て環境では、出生数は減少していくものの、女性の就労が一層進むこと等により、保育サービスの需要が減少しない可能性。

生産年齢人口の減少に伴う変化・課題

- 人手不足が全国的に深刻化。

- 日常生活や事業のために必要な人材が公務・公務外を問わず各分野・各地域で確保できなくなり、生活を支えるサービスの供給や地域の経済活動の制約要因となるおそれ。
- 中小企業では経営者の高齢化が進み、後継者の確保が課題。
- 農業分野では基幹的農業従事者の高齢化が進み、その数が大幅に減少、熟練農業者のノウハウが失われるおそれ。他方、担い手への農地の集積が進む可能性。
- 維持管理、更新が必要なインフラが増加していく中、土木・建築分野の労働力は減少傾向。

高齢者人口の増加に伴う変化・課題

- 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けていけるよう、医療、介護、住まい、公共交通、生活支援が地域で提供される環境の整備が課題。
- 介護需要が高まる 85 歳以上の高齢者が増加。
- 単身高齢者世帯が増加。
- 三大都市圏における介護の担い手不足は地方圏からのさらなる人口移動をもたらすおそれ。
- 医療分野では 2040 年頃にかけて、全体として患者数・利用者数は大きく変化しない。しかし地域により医療需要のピークの時期は異なる見込み。
- 寿命の延伸により慢性疾患や認知症の増加など、疾病構造が変化。
- 医療需要の変化に応じた地域における病床の機能分化・連携や医療・介護の連携、健康づくりが課題。
- 医療、福祉分野の労働者は、2030 年には製造業と同水準にまで増加。2040 年には製造業を上回り、労働者の5人に1人を占める見込み。生産年齢人口が減少する中、他の分野の人材確保に影響。
- 生活に必要な家事・買い物・移動が困難となる高齢者の増加により、共助の役割を果たす地域コミュニティ形成の必要性高まる。
- 地域の住民組織の担い手の高齢化が進む中、次世代を担う人材確保・育成が課題。

主な視点

需要の減少	生活を支えるサービス低下
インフラ維持管理困難	学校小規模化
教育環境変化	女性就労向上で保育需要高まる
人手不足深刻化	経営者高齢化
熟練農業者のノウハウが失われる	高齢者の医療、介護、住まい、公共交通、生活支援環境課題
介護需要が高まる85歳以上	単身高齢者世帯が増加
医療、福祉分野の労働者増加	地域住民組織の担い手の高齢化